

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
1	観光建設部 観光経済課	熱海市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金（Ⅰ・Ⅱ期）	①新型コロナウイルス感染症の市内拡大を防止するため、休業要請に応じた宿泊施設、飲食店及び観光施設等に対し協力金を支給し、事業継続を支援する。 ②③ Ⅰ期：宿泊施設・観光施設・飲食店100千円×796事業者 役務費168千円（県補助35,650千円：100千円×1/2×713事業者） Ⅱ期：宿泊施設300千円×209事業者、観光施設・飲食店100千円×567事業者、役務費168千円（県補助57,850千円：宿泊施設300千円×1/2×209事業者、観光施設・飲食店100千円×1/2×530事業者） ④新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月25日から5月6日まで（Ⅰ期）、5月7日から5月20日まで（Ⅱ期）の間、休業要請に協力した市内宿泊施設、観光施設及び飲食店事業者	経済対策	R2.5	R2.9	-	¥199,263,000	¥105,763,000	助成金給付件数：1,572件	休業要請に協力した宿泊施設、飲食店及び観光施設の事業継続に大変効果があった。
2	観光建設部 観光経済課	市民向け宿泊促進事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請等で大変厳しい状況におかれている宿泊施設の再稼働を支援するとともに、移動の制限により市外からの誘客が見込めない中、自粛が続く市民等に対して心安らぐ時間を提供するもの。 ②市内宿泊施設が造成した市民向け宿泊プランを利用する市民に「クーポン」を発行し宿泊料金の一部を助成する。 ③宿泊助成金上限5千円×2,081泊分 ④市民及び別荘所有者	経済対策	R2.6	R3.1	-	¥10,403,000	¥10,403,000	交付対象施設：157施設 利用人数：2,081人	新型コロナウイルス感染症拡大により、利用者の減少に悩む市内宿泊施設の支援に繋がったと考える。
3	観光建設部 観光経済課	伝統文化継承事業 助成事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請や外出の自粛によって会合等の機会が激減し、基幹産業である観光を担うとともに、伝統文化である芸妓の稼働が皆無となったため、文化の継承に向けた活動を支援するもの。 ②令和2年4月分から令和2年6月分までの芸妓の稽古料等の一部（舞踊、長唄等）を助成する ③稽古料に対する助成金5,142千円 ④熱海芸妓置屋連組合	経済対策	R2.4	R2.8	-	¥5,142,000	¥5,142,000	-	伝統文化である芸妓活動が皆無となったため、文化継承に向けた活動支援として大変効果があった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
4	観光建設部 観光経済課	小規模事業者家賃 助成事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請 等で大変厳しい状況におかれている小規模事 業者の店舗・工場・事業所の家賃を助成する ことで、事業活動を支援するもの。 ②1事業者あたり月額上限5万円を2か月分助成 ③上限50千円×2か月分×526事業者 ④新型コロナウイルス感染症の影響により直 近1か月の売り上げが前年度期比で50%以上減 少している市内に店舗等を有する小規模事業 者	経済対策	R2.4	R3.3	-	¥50,271,000	¥50,271,000	交付件数： 525件	事業活動を支援すること に非常に効果的であつ た。
5	観光建設部 観光経済課	経済変動対策貸付 資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売 上げが減少し、事業活動に影響が出ている中 小企業者の経営安定化を支援するもの。 ②④静岡県経済変動対策貸付資金（コロナ対 応枠）を借り受けた中小企業者に利子補給金 を交付。 ③融資見込20億円×利子補給率1.4%（最大）	経済対策	R2.4	R3.3	-	¥26,799,000	¥26,799,000	交付件数： 203件	売上減少に伴い融資を借 り受けた事業者に対し て、経営安定化の支援と して効果的であった。
6	観光建設部 観光経済課	中小企業応援給付 金事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請 の対象業種以外の事業者のうち、新型コロナ ウイルス感染症の影響で売上げが大きく落ち 込んだ中小企業者に対して給付金を支給し、 事業継続を支援するもの。 ②1事業者あたり一律10万円を給付 ③100千円×732事業者 ④令和2年4月又は5月の売り上げが前年同月 比で50%以上減少している休業要請対象外事 業を営む中小企業者	経済対策	R2.5	R2.8	-	¥73,200,000	¥73,200,000	交付件数： 732件	休業要請対象外の事業 者に対し給付すること で事業継続の下支えと して非常に効果的であ つた。
7	観光建設部 観光経済課	熱海市任意PCR検査 事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 不特定多数の来訪客などとの接客を担う市内 事業者の従業員を対象に、任意PCR検査費用の 一部を負担する。 ②令和2年8月から9月までの任意PCR検査費用 の一部 ③PCR検査費用20千円×129人 ④接客を担う市内事業者の従業員	感染防止 対策	R2.8	R2.12	-	¥2,580,000	¥2,580,000	受診者数： 129人	市内事業者の従業員の不 安の解消と、市外に向け て感染予防対策実施のPR の一助として効果的であ つた。
8	観光建設部 観光経済課	美しい伊豆創造セ ンター負担金	①伊豆半島全体で観光誘客事業を実施するこ とにより、新型コロナウイルス感染症により 危機的な状況の観光産業の回復を図る。 ②誘客対策事業 ③総額26,000千円のうち本市負担分2,360千円 ④一般社団法人美しい伊豆創造センター	経済対策	R2.10	R3.3	-	¥2,360,000	¥2,360,000	-	国や県と連携したメデ ィアプロモーションを 実施し、伊豆半島の誘 客促進に繋がったと考 える。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
9	観光建設部 観光経済課	ワーケーション施設等環境整備促進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、ICTを活用したテレワーク等の「多様な働き方」や「新しい働き方」への取り組みが広がっている中で、ウィズコロナ時代を見据えて、市内への企業等の進出を促進することで地域経済の一層の発展を図るもの。 ②ワーケーション施設又はサテライトオフィスを開設するために必要な改修費及び設備費等の2/3を補助（上限1,000万円） ③10,000千円×4事業者 ④ア：市内の空き物件等を購入・賃借してワーケーション施設又はサテライトオフィス等を開設しようとする市外企業等、イ：市外企業等向けに新たにワーケーション施設又はサテライトオフィス等を提供することを目的に自らが有する市内の空き物件等の整備を行う市内企業等	新たな生活様式	R2.10	R3.3	-	¥0	¥0	-	-
10	観光建設部 観光経済課	新型コロナウイルス感染症感染予防対策助成事業	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策に取り組む事業者に対して、その対策に要する費用を助成することで、事業活動を支援するとともに感染拡大の防止を図るもの。 ②感染予防対策に必要な消毒液、マスクなど消耗品の購入経費等について、1店舗（事業所）あたり上限5万円を限度に助成。 ※同一の申請者が市内に複数の店舗（事業所）を有している場合は上限10万円。 ③50千円×2,000店舗 ④児童・介護・障害者福祉施設、保険医療機関、中小企業者等	感染症予防対策	R2.10	R3.3	-	¥32,558,000	¥32,558,000	交付件数： 782件	新型コロナウイルス感染症の予防対策に要する経費を助成することで感染拡大防止に繋がり、非常に効果的であった。
11	経営企画部 企画財政課	離島初島日常生活航路運航維持奨励金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止により運航を縮小している初島航路について、島民の日常生活維持のため、運航維持奨励金により運航の確保を支援する。 ②③運航維持奨励金1,000千円（2便×26日間） ④初島航路運航事業者（㈱富士急マリリゾート）	生活安定対策	R2.4	R2.7	-	¥1,000,000	¥1,000,000	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により離島航路の旅客が減少し、当該航路の維持が困難となっていた航路運航事業者に当該奨励金を交付したことにより、離島において生活を営む住民の生活の安定と福祉の向上が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
12	観光建設部 まちづくり課	公共交通における 新型コロナウイルス 感染拡大防止対 策支援事業	①地域生活や経済活動を支えている公共交通 について、交通事業者が車両等の感染拡大防 止対策を行い、公共交通としての機能確保を 図る取組を支援する。 ②③路線バス事業者30千円×車両55台、タク シー事業者10千円×237台 ④市内で路線バスを運行する路線バス事業者 及び市内を営業区域とし、かつ、市内に本社 又は営業所があるタクシー事業者	感染症予 防対策	R2.10	R3.3	-	¥4,020,000	¥4,020,000	乗合バス：59 台 タクシー： 233台	市民や観光客にとって必 要不可欠なバス・タク シーの車内の衛生的な環 境を確保するための一助 となったと考える。
13	観光建設部 公園緑地課	海水浴場開設に係 る密環境防止対策 事業	①新型コロナウイルス感染症から市民や観光 客の健康を守る必要性と、市内経済回復に寄 与する支援策として海水浴場を開設するにあ たり、ビーチ内の「密環境防止対策」を実 施。 ② i：海水浴場内の密環境を抑制するため、 ビーチ内の混雑度合いをwebで情報発信するた めのAIカメラ設置・運用経費。また、情報発 信の有効性を検証するためのアンケート調査 経費。 ii：入場ゲートの設置及び入場者に対して時 間毎のリストバンドを配布し、混雑時の早期 の退出・入場規制等のビーチ内の混雑軽減を 行うための経費。 ③ i：熱海サンビーチ人流観測調査業務委託料 3,550千円 ii：入退場管理業務委託料5,000千円、駐車場 利用休止案内看板設置費550千円 ④地方公共団体	経済対策	R2.7	R2.12	-	¥8,891,000	¥8,891,000	入場者数： 114,964人	近隣の海水浴場が閉鎖さ れる中、密環境防止策を 実施しながら開設したこ とで、誘客促進に繋がっ たと考える。
14	市民生活部 危機管理課	避難所用感染防護 資機材等整備事業	①災害時の避難所における新型コロナウイルス 感染症拡大を防止するため、避難所用感染 症防護資機材等を整備する。 ②③ 避難所用備蓄マスク 70円×2,400枚 (県補助1/2 84千円) ④地方公共団体	感染症予 防対策	R2.5	R3.3	-	¥168,000	¥84,000	支援施設数： 12施設 マスク購入 数：2,400枚	突発的な避難所運営に際 する備蓄マスクの調達で 非常に効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
15	教育委員会 学校教育課	GIGAスクール構想 への支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校全ての学年で、家庭でのオンライン授業ができる環境を当初計画より前倒しして整備する。 ②タブレット端末1,464台に係るLTE回線通信料等 ③積算根拠： (通信料・補償サービス費用)970円×1.1×3月×1,464台=4,686千円 (アプリ費用)585千円×1.1×3月=1,931千円 ④地方公共団体	新たな生活様式	R2.4	R3.3	-	¥4,411,739	¥4,411,739	環境整備支援 学校数：10校 整備端末数： 976台	休校にはならず、オンライン授業を実施するに至らなかったが、前倒しで導入できたことにより、感染拡大時の休校に対する備えができた。
16	健康福祉部 社会福祉課	子ども・子育て支援 交付金	(放課後児童健全育成事業) ①小学校の臨時休業により、放課後児童クラブを午前中から開所するための運営費を支援。また、感染拡大防止のため、放課後児童クラブの利用を自粛した児童の保護者に対し、利用料を返還する。 ②放課後児童クラブに対する運営支援経費及び保護者への利用料返還経費 ③ (運営費) 補助基準額×8支援単位×最大35日=957千円 (返還金) 補助基準額×143人×最大35日=1,006千円 ④各放課後児童クラブ	新たな生活様式	R2.4	R3.3	-	¥1,963,000	¥655,000	補助施設数： 8施設 利用料変換人数： 143人	小学校の休校により負担が増加する運営者の経済的負担の軽減と、利用を自粛した児童の保護者の経済的負担の軽減をすることができたと考える。
17	経営企画部 秘書広報課	無線システム普及 支援事業費等補助 金	(高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、テレワークやGIGAスクール構想等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっていることから、光ファイバ未整備エリアへの整備を支援する。 ②プロポーザルにより選定された事業者への補助金 ③98,400千円 ④西日本電信電話株式会社 静岡支店	新たな生活様式	R2.10	R4.3	○	-	-	-	-
18	教育委員会 学校教育課	学校保健特別対策 事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に伴い、集団感染のリスクを避けるための保健衛生用品等の購入を行う。 ②③感染症対策のための清拭用消毒液や手指消毒液等消耗品の購入経費 485千円(国庫補助基準額：児童生徒数1,429人×340円) ④学校設置者	感染症予防対策	R2.4	R3.3	-	¥489,960	¥247,860	支援施設数： 10施設 マスク購入 数：500枚 消毒液購入 数：89個	こまめな消毒を実施したことにより、感染防止に効果があったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
19	教育委員会 学校教育課	学校保健特別対策 事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学習保障や学校教育活動など学校再開を支援するための経費。 ②③三密対策のためのサーキュレーターやサーモグラフィ等の備品購入費や感染症対策のための施設消毒等に係る消耗品の購入費 13,000千円 (国庫補助基準額) ア 児童生徒数が300人未満の学校 10校×100万円 イ 児童生徒数が301人以上の学校 2校×150万円 ④学校設置者	感染症予 防対策	R2.4	R3.3	-	¥8,397,890	¥4,199,890	支援施設数： 10施設 体温計購入 数：64個 パーテーション購入数： 108個	感染症対策徹底の環境形成に役立った。
20	教育委員会 学校教育課	学校臨時休業対策 費補助金	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費等経費を支援する。 ②学校給食に係る食材費 ③市内小中学校12校分 430千円 ④学校給食関係事業者	経済対策	R2.5	R2.8	-	¥429,320	¥108,320	-	補助金を支給することで、学校再開後の学校給食の安定的な供給維持を図ることができた。
21	教育委員会 学校教育課	公立学校情報機器 整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①小中学校における1人1台タブレット端末の整備に合わせ、学校におけるICT環境整備の初期対応を行う。 ②納品対応、仕様マニュアル作成、使用方法周知、端末設定作業等 ③業務委託費 666千円×3ヶ月=1,998千円 ④地方公共団体	新たな生活様式	R2.11	R3.3	-	¥0	¥0	-	-
22	健康福祉部 健康づくり課	疾病予防対策事業 費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルスに感染した場合に重症化しやすい高齢者や基礎疾患を有する者が、本人の希望による任意のPCR検査を行う場合に、一定の費用を助成することにより感染拡大や重症化を防止する。 ②PCR検査費用のうち20千円 ③④ア 65歳以上の希望者7,000人 イ 基礎疾患を有する者の希望者350人 20千円×7,350人=147,000千円	感染症予 防対策	R2.12	R3.3	-	¥540,000	¥270,000	受診者数：29 人	高齢者等の任意PCR検査費用の一部を助成することで、感染拡大や重篤化防止に一定の効果はあったが、受診者数が伸びなかった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
23	観光建設部 観光経済課	花火大会開催に係る新型コロナウイルス感染症対策事業	①本市の観光を支える花火大会開催にあたり、感染対策に配慮した運営とするための事業経費。 ②3密回避のための啓発看板・ステッカーの設置、感染症対策をまとめたガイドライン動画の配信、当日のLIVE中継経費 ③感染症対策業務委託料6,213千円、広告料207千円 ④地方公共団体	経済対策	R2.8	R2.11	-	¥6,420,000	¥6,420,000	-	花火大会における感染防止対策の徹底への広報PRとして効果的であったと思われる。
24	観光建設部 観光経済課	緊急経済対策花火大会開催補助金	①②本市の観光を支える花火大会の追加開催を実施するにあたり、基幹産業のホテル・旅館を始めた事業者をはじめ、市内経済の活性化を図るもの。 ③花火大会開催補助金 7,000千円×3回 ④熱海温泉ホテル旅館協同組合	経済対策	R3.3	R3.3	-	¥17,419,000	¥17,419,000	-	花火大会開催に対する補助を行ったことで誘客促進に繋がったと考える。
25	観光建設部 観光経済課	市内消費喚起対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急経済対策であるGoTo事業の恩恵が行き届かない飲食業界など、本市の基幹産業である観光産業を支援するため、商工会議所が実施するクーポン事業等に対して助成するもの。 ②商工会議所が行う飲食店を対象とした「17時（ごじ）からクーポン事業」及び「芸妓・コンパニオン利用者助成事業」 ③事業費補助金 25,000千円 ④熱海商工会議所	経済対策	R3.1	R4.3	○	-	-	-	-
26	観光建設部 観光経済課	市民クーポン事業	①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うGoTo事業の一時停止及び令和3年1月の緊急事態宣言等の影響により落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、市内小売店等で使用可能なクーポン券を市民一人あたり2,000円配布し、落ち込んでいる市内経済の活性化を図るもの。 ③市民クーポン36,200人×2千円、クーポン配布に係る需用費等18,525千円 ④市民	経済対策	R3.1	R4.3	○	-	-	-	-
27	観光建設部 観光経済課	緊急経済対策支援体制強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策を円滑に実施するため会計年度任用職員を雇用。 ②会計年度任用職員の報酬、手当、共済費、費用弁償 ③報酬1,332千円、諸手当604千円 ④地方公共団体	経済対策	R2.4	R3.3	-	¥1,496,518	¥1,496,518	-	緊急経済対策を遂行するにあたり、人材が必要不可欠であったため、非常に効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
28	観光建設部 観光経済課	第2回中小企業応援 給付金事業	①新型コロナウイルス感染者の増加による GoTo事業の一時停止及び令和3年1月の緊急事 態宣言等の影響により売上げが大きく落ち込 んだ中小企業者に対して給付金を支給し、事 業継続を支援するもの。 ②1事業者あたり一律10万円を給付 ③100千円×2,000事業者 ④令和2年12月又は令和3年1月の売上げが前年 同月比で50%以上減少している市内中小企業者	経済対策	R3.1	R3.3	-	¥75,700,000	¥38,700,000	交付件数： 757件	事業収入が一定程度減少 した市内事業者の事業継 続の一助として効果的 であったと考える。
29	経営企画部 企画財政課	上水道料金の減免 に係る水道事業会 計繰出金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける 市民や事業者の経済的な負担の軽減を図るた め6月納期分の水道料金に一律全額減免。 ②水道事業会計に繰り出し、上水道料金の減 免に係る費用 ③令和2年6月納期分19,270件 113,407千円、 料金システムカスタマイズ委託料等物件費 2,021千円 ④熱海市水道事業会計	経済対策	R3.1	R3.3	-	¥115,428,000	¥101,927,673	-	外出自粛期間中の家庭の 経済的負担の軽減と宿泊 施設をはじめとする市内 事業者の事業継続の支援 として効果的であったと 考える。
								¥649,350,427	¥498,927,000		